

第429回:余計なお世話ですが

どうしてかうなつたのでせう・・・思はず舊假名遣ひが飛び出すやうな韓国大統領の中國訪問であつた。文在寅大統領は12月13日から16日にかけて、韓国の財閥企業等260社を引率して、にぎにぎしく訪中した。

北朝鮮情勢が緊迫するなか、米韓両国が地上配備型迎撃システム「終末高高度防衛(THAAD)ミサイル」を韓国国内に配備することを決定したところ、これに中国政府が猛然と噛み付き、基地となる土地を提供したロッテグループが中国各地で経営する「韓国ロッテマート」が不買運動で致命的な打撃を受けたり、中国人の韓国ツアーが実質禁止となったりする等、中国の「報復措置」により、いま中韓関係は底冷え状態にある。ロッテの損害だけで邦貨換算約2000億円というから、コリアサンクションによる韓国の打撃は計り知れないものがあるし、中国側にも少なからぬ経済損失が発生しているだろう。

政治問題である以上、両国共にそう簡単に譲歩はできないだろうが、そろそろ「手打ち」の時期ではある。そんな雰囲気なか、文大統領は中韓自由貿易協定(FTA)の協議や、中国の覇権じゃなくて、海外戦略の根幹をなす一帯一路(海陸シルクロード)構想への協力の証しとして、サムスン電子や現代自動車、LGといった大企業のCEOたちを多数帯同し、中国の怒りを解こうとしたようだ。

大統領は無事訪中日程を終え、「成果あり」と意気揚々と帰国したが、これに対し韓国メディアや野党が「大失敗」、「成果はなくて恥だけ残した」と酷評している。

報道によると、3泊4日の訪中で文大統領一行は10回食事する機会があつたが、国賓待遇にも拘わらず中国側との食事は習近平国家主席主催の晩餐会と、重慶での陳敏爾党委書記主催の昼食会のみだつた。

古人曰く、礼は往来にあり。中国人は遠来の客を、慇懃丁寧にもてなす国である。そのせいもあるのか、中国には賓客を接待できる肩書を持つ「大物」が多数存在する。

中国にとって韓国は「目の上のたんこぶ」である日本を牽制する重要な駒じゃなくて、国だ。李克強首相主催のランチやディナーがあつても罰は当たらないと思うのだが、今回なぜか実現しなかつた。

仮に李克強首相に拠無い事情があつたとしても、代役は他にもいる。新チャイナセブンとなつた栗戰書、汪洋たちでもよいし、来春の引退が決まっているとはいえ、現任の全人代委員長・張徳江という手もある。因みに張徳江氏は金日成総合大学を卒業しており、通訳なしで文在寅大統領と話せるはずだ。

そんな連中が公式行事に参加せず、文大統領にとって寂しい訪中となつた。でもこれは中国だけに非があるわけでもなさそうだ。

今回の訪中は韓国側が「是非とも年内に」ということで実現したようだが、訪問日12月13日は例の『南京大虐殺』の追悼記念日であり、毎年この時期中国では大規模な記念行事が行われる。事実習近平主席は南京での式典出席のため当日は北京におらず、中韓首脳会談は14日に行われている。

また中国では18日から共産党と政府共催の重要会議「経済工作会議」が予定されており、李克強首相も金融引締め、失業、環境対策等々、頭の痛い問題を巡り、中国人民銀行、財政部、発展改革委員会などと連日政策面の調整を行っていたはずで、韓国大統領アンニョンハシムニカどころではなかつたあるよ。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

しかし、中韓関係が好転しない最大の問題は韓国の弱腰の外交姿勢にある。これ漢字で「事大主義」と書き、「大に事(つか)える」と読み下す。これが長い歴史の伝統だ。THAADミサイル問題で中国から報復を受けた韓国は、最近中国と、①米国のミサイル防衛システムに加入しない、②日米韓の安全保障の協力は3カ国軍事同盟に発展しない、③THAADを韓国に追加配備しない、の3点で合意したとされている。

これは中国が韓国に押し付けた対韓三箇条要求であり、これを唯々諾々と呑む「媚中外交」と、北朝鮮に融和的な「従北」姿勢に対し米国紙 WSJ も、「South Korea's Bow to Beijing」と批判している。

中国が「そんな物騒なものを朝鮮半島に持ち込まれては困る」と苦情をつけるのはごもつとのだが、「余計なお世話でございます」と丁重に一蹴すればよい。北朝鮮の脅威から自国を守るべく、米国の最新ミサイルシステムを導入するのは韓国にとって当然の自衛権であり、たまたまミサイルの性能が良すぎて、結果的に中国の軍事基地をも射程に捉えることが可能になった、それだけのハナシではないか。

THAAD ミサイルは、ロッキード・マーチン(LMT)、レイセオン(RTN)、ボーイング(BA)、ハネウエル(HON)といった世界の軍需産業オールスターによる正に終末のミサイル。中国が震え上がるのは分かるが、米国としても北京を心配させぬようスペックダウンしたモンキーモデルを製作するわけにもいかないだろう。

中国も分かっているはずだが、文句があるなら南の大統領ではなく、北の委員長に言うべきだ。

今回の文大統領訪中に対し、韓国内で噴出する批判のなかで正鵠を射た批判は野党の自由韓国党代表の洪準杓氏が言った「皇帝就任式に朝貢外交に行ったこと以上でも以下でもない」である。

しかし、その洪さんが来日し12月14日、総理大臣官邸で安倍首相と面談したとき、たまたま鞠躬如と頭を下げているところを写真に撮られ、韓国のネット上で「屈辱外交だ」と批判されている。

同氏はすぐさまフェイスブックに「わが国を小国、中国を大国とし謁見・朝貢外交をして国の品格を傷つけた勢力が外国の元首に会って儀礼的なお辞儀をしたことを屈辱外交などと言うのはあきれ」と書いて反論している。日中両国に対する拭い難いコンプレックスが韓国政治を複雑化させているようだ。

因みに米国務省に近い筋の米国の友人に、「THAAD ミサイルはホントに中国の都市にも照準を合わせているの？」と聞いたところ、「知らないし、知っていても、どの都市を狙っているか他言禁止だから言えないよ」と云うから、「そうか Forbidden City と云う訳か」と呟いたら、友人は腹を抱えて笑い出した。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成29年12月19日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3

